

2025 年度

（2025年7月1日～2026年6月30日）

事業報告書

特定非営利活動法人 日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

1 事業の成果

2025年度もコーポレート・ガバナンスに関して内外の企業や政府機関などと協働して着実に成果を積み重ねた。イベント類は場所・時間を問わず視聴が可能で参加者の利便性が高い利点を生かし継続的にオンライン形式で開催するとともに、適宜会場参加を併用したハイブリッド開催も行った。視聴形式の拡充を進めたことが参加者の増加につながった。

当法人が行っている事業は、(1)「啓発事業」、(2)「情報発信事業」、(3)「調査研究事業」に分けられる。これらを通じて日本の企業社会におけるコーポレート・ガバナンス改革の実質を伴う活動を充実させ、成果を社会に還元する取り組みに注力した。

(1) 啓発事業

コーポレート・ガバナンス及びその周辺分野について、多様な観点から取り上げるように努めている。

MID コース（独立社外役員向け、取締役会事務局向けの2コース）、コーポレート・ガバナンス連絡会、定例セミナー、講演会、各種勉強会などを開催。各回とも多くの参加者を集め、広範な情報提供を行うことができた。

上場会社で独立社外役員を務める方々、コーポレート・ガバナンスの実務を担われている方々、機関投資家、法曹・会計専門家、研究者など、当法人の会員のみならず、非会員に対しても多種多様な会合を通じて情報提供に努めた。

セミナー、講演会及び MID コース の詳細は別添のとおり。

(2) 情報発信事業

「ホームページ運営」を中心に、コーポレート・ガバナンスやその周辺分野を幅広く学ぶことができるイベントの情報発信を継続的に行った。東京証券取引所にコーポレートガバナンス・コード改訂案に係る意見書を提出し、ホームページで公表した。また、「季報コーポレート・ガバナンス」を引き続き刊行した。これは直近3か月間のコーポレート・ガバナンスの動向をコンパクトにまとめたもので、会員の多くから歓迎されている。このほか、コーポレート・ガバナンスの最新動向をテーマに主要メディアの論説委員、編集委員等との意見交換会を行った。また、英米を中心とした機関投資家等を会員とする ICGN、コーポレートセクレタリーなどコーポレート・ガバナンスの専門家育成プログラムをグローバルに展開する CGI Global と、日本における優先課題等について意見交換を行った。

(3) 調査研究事業

5つの「研究会」を設置している。「自主研究会（東京及び関西）」、「独立役員研究会」、「ファミリービジネス研究会」、「ダイバーシティ／ガバナンス事例研究会」、「取締役会事務局懇話会」である。各研究会においては毎月メンバーが集まり（取締役会事務局懇話会は四半期毎）、それぞれのテーマで議論を深めるとともに、各分野における研究活動を展開した。

2 事業の実施に関する事項

特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【 62,715 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者(延べ)人数	事業費(千円)
(1)啓発事業	①定例セミナー	①	①	①	①	①	①
	：コーポレート・ガバナンスに関する最新情報の定期的な提供	7/17, 7/25, 8/1, 9/18, 10/15, 11/28, 12/5, 12/16, 1/14, 2/27, 3/9, 3/13, 4/21, 4/23, 6/2 各日程終了後2週間YouTube配信	法人事務所、オンライン	17人	当法人の会員を中心にガバナンスに関心のある者	4,597人	6,753
	②講演会	②	②	②	②	②	②
	：コーポレート・ガバナンス以外にも、社会、経済、国際、政治問題、教養的分野など多様な領域の情報提供	7/11, 8/20, 8/29, 9/11, 10/20, 10/24, 10/31, 11/5, 11/17, 12/12, 2/3, 2/6, 4/6, 5/11, 5/28 各日程終了後2週間YouTube配信	法人事務所、オンライン	17人	当法人の会員を中心にガバナンスに関心のある者	1,946人	6,608
	③MID	③	③	③	③	③	③
	a. MIDコース	a. （基調講演）1/28 （必修科目）2/4, 2/10, 2/16, 2/24, 3/2, 3/11 （選択科目）3/18, 3/24, 3/30, 4/8, 4/13, 4/20, 5/15, 5/21, 5/25, 6/4, 6/9 各日程終了後2週間動画配信（5/25、6/4は配信なし）	法人事務所、オンライン	9人	a. 独立社外役員及びその候補者、ガバナンス担当役員等	2,170人	14,047
	b. 取締役会事務局のためのMID（ガバナンス講座）	b. 9/5, 9/8, 10/6, 10/15, 11/10, 11/19, 12/1, 12/17 各日程終了後2週間YouTube配信			b. 取締役会事務局、取締役会サポート部門、ガバナンス実務担当者等		
	④コーポレート・ガバナンス連絡会	④	④	④	④	④	④
	：コーポレート・ガバナンスの最新動向を四半期に一度報告	7/23, 7/24, 7/25, 10/28, 10/29, 10/30, 1/21, 1/22, 1/23, 4/22, 4/23, 4/24 各四半期終了後2週間YouTube配信	法人事務所、オンライン	8人	当法人の会員	771人	4,469
	⑤執筆・講演	⑤	⑤	⑤	⑤	⑤	⑤
	：コーポレート・ガバナンスにかかわる執筆・講演活動	・2021/3上梓の書籍「取締役会事務局の実務 ～コーポレート・ガバナンスの支援部門として」の印税収入	法人事務所	1人	ガバナンスに関心のある者	—	0

定款に記載 された事業名	事業内容	日時	場所	従事者 人数	受益対象者範 囲	受益対象者 (延べ)人数	事業費 (千円)
(2) 情報発信事業	① ホームページ運営 ：コーポレート・ガバナンス 及び周辺分野を学ぶことがで きる会合を網羅した情報発信 を継続的に実施	① 更新随時	① 法人事務所	① 5人	① ガバナンスに関 心のある者	① —	① 1,853
	② 意見書発出 ：コーポレート・ガバナンス に関する諸制度の策定等につ いて、当法人の意見を表明	② 「コーポレートガバナンス・ コードの改訂について」 (提出5/14:東証)	② 法人事務所	② 25人	② ガバナンスに関 心のある者	② —	②～④ 2,543
	③ 季報コーポレート・ガバ ナンス ：コーポレート・ガバナンス の最新動向を四半期に一度報 告	③ 8/27, 11/27, 3/4, 6/1	③ 法人事務所	③ 9人	③ 当法人の正会 員、賛助会員	③ —	
	④ メディアリレーション ：大手マスメディアの論説委 員、編集委員等への情報発信 や意見交換	④ 9/26	④ 法人事務所、 オンライン	④ 6人	④ 主要メディアの 論説委員、編集 委員等	④ 10人	
	⑤ 情報収集・調査 ：本部をロンドンに置き、英 米を中心とした機関投資家等 を会員とするICGN、コーポ レートセクレタリーなどガバ ナンスの専門家育成プログラ ムをグローバルに展開する CGI Globalと、日本における 優先課題等について意見交換	⑤ 9/29 (CGIGlobal)、 12/17 (ICGN)	⑤ 法人事務所	⑤ 6人	⑤ 先方法人役員等	⑤ 4人	⑤ 2,320

定款に記載 された事業名	事業内容	日時	場所	従事者 人数	受益対象者範 囲	受益対象者 (延べ)人数	事業費 (千円)
(3)調査研究事業	研究会						
	a. 自主研究会 ：自らの知見の発表による、メンバー間での意見交換と異業種交流	a. 東京1グループ ：11回/年 開催 (例年は年12回開催、 本年度は9月例会が中止) 関西1グループ ：10回/年 開催	a. 東京 ：法人事務所、オンライン 関西 ：大阪弁護士会館、オンライン	a. 13人	a. 当法人の会員	a. 661人	a. 4,360
	b. 独立役員研究会 ：主に上場企業の独立社外取締役・社外監査役に対するコーポレート・ガバナンスの最新動向の情報提供、独立役員を務める上での諸問題についての意見交換	b. 6グループ ：60回/年 開催	b. 法人事務所、オンライン	b. 8人	b. 当法人の正会員、賛助会員の独立役員	b. 1,634人	b. 11,384
	c. ファミリービジネス研究会 ：参加者もしくは参加者が推薦するファミリービジネスの専門家を招聘し、ファミリービジネスに関連する知見を共有	c. 1グループ ：10回/年 開催	c. 法人事務所、オンライン	c. 12人	c. 当法人の会員	c. 355人	c. 2,191
	d. ダイバーシティ／ガバナンス事例研究会 ：ダイバーシティやコーポレート・ガバナンスにかかわる事例など参加者の関心に沿うテーマでの意見交換と異業種交流	d. 1グループ ：10回/年 開催	d. 法人事務所、オンライン	d. 16人	d. 当法人の会員	d. 921人	d. 2,465
	e. 取締役会事務局懇話会 ：上場企業の取締役会事務局、取締役会サポート部門従事者を主体とした情報交換	e. 4グループ ：17回/年 開催	e. 法人事務所、オンライン	e. 10人	e. 取締役会事務局のためMID（ガバナンス講座）修了者のうち、当法人賛助会員の取締役会事務局の方	e. 374人	e. 3,722

（別添）

(1) 啓発事業（定例セミナー、講演会及びM I D）の詳細

事業内容	実施日程	詳細
①定例セミナー	7/17	資本コスト入門 ～社外取締役が知っておきたい資本コストの仕組みとガバナンス～
	7/25	危機管理広報とガバナンス
	8/1	取締役会事務局の専属部署化と陣容の強化―取締役会の現場の声に耳を傾ける
	9/18	2025年アップデート：公益通報者保護法が企業に与える影響～社外役員として知っておくべき2025年法改正のポイントと最近の事例～
	10/15	取締役会の実効性とカンパニーセクレタリーの役割
	11/28	インサイダー取引はなぜ止まないのか
	12/5	株式会社、その未来 株主と経営者は、「2つの約束」をどう実現していくのか
	12/16	2025年から2035年へー日本のコーポレートガバナンス改革の次なる段階に向けた進展、実務的対応、そして投資家の期待
	1/14	最近の日本のガバナンスの状況
	2/27	最新の男女共同参画基本計画のポイント及び企業における女性登用の加速化について
	3/9	2025年6月株主総会の総括と2026年株主総会の展望
	3/13	日本におけるアクティビズムの最新動向
	4/21	企業価値向上への期待とIR活動
	4/23	コーポレートガバナンス・コード改訂の要点と今後の開示動向
	6/2	新しい事業リスクと会社法
②講演会	7/11	日本企業にとってのサステナビリティ情報の保証の法制化の意義
	8/20	公認会計士社外役員が考える我が国の製造業と金融の課題
	8/29	ミニ株主総会化する取締役会
	9/11	三大ハラスメント対応の課題と実践
	10/20	「同意なき買収」～近時の事例を参考に～
	10/24	米中対立下での中国経済の成長シナリオと中国市場のリスクとチャンス
	10/31	国際情勢と日本-トランプにどう対応するか
	11/5	六大革命は成功を収めたか～国家独占資本市場の行方を展望する
	11/17	AIに関するルールとガバナンスの最新動向
	12/12	超少子・超高齢社会の日本が人類の未来を開く～人口遷移論からみた日本の歴史的役割
	2/3	『こどもの居場所』から考える企業とソーシャルセクターの協働 ～社会的包摂と企業価値の接点を探る～
	2/6	新しいエネルギー地政学：ペトロステートとエレクトロステートの対決、さて日本と韓国はどうすべきか
	4/6	コーポレートガバナンス改革の「現在地」と今後の展望 ～米国・英国との比較から～
	5/11	上場会社M&Aにおける特別委員会の実務と在り方 ―「企業買収における行動指針」と最近の事例をもとに
	5/28	監査等委員会制度の利点と短所-ガバナンス3類型を比較して

③M I D		
a. M I D コース		
事業内容	実施日程	詳細
基調講演 必修科目	1/28	2026年の世界経済展望
	2/4	コーポレート・ガバナンスを巡る取組み
選択科目	2/10	取締役会評価の実際と課題 ～サステナビリティ経営に対する取締役会の監督の視点も踏まえて～
	2/16	指名委員会の運営 —企業価値を高めるCEOサクセッションと取締役のサクセッション—
	2/24	報酬委員会の運営と役員報酬制度—独立・専門性ある報酬決定プロセス確立を通じたペイ・フォー・パフォーマンスの深化
	3/2	社外取締役・社外監査役の経験談1
	3/11	社外取締役・社外監査役の経験談2
	3/18	もう一度読み返そうコーポレートガバナンス・コード—独立社外役員として知っておくべきCGコードの全体像と、押さえておくべきポイント
	3/24	社外役員が知っておきたい資本市場の最近動向、機関投資家との対話
	3/30	社外役員が知るべき内部統制と監査
	4/8	内部通報窓口の設置と社外役員の関わり方 —突然の指名にあわてないための心構え—
	4/13	会社法の観点からの取締役、監査役の義務と責任
	4/20	金融商品取引法の観点からの取締役、監査役の義務と責任
	5/15	取締役会の運営と役員の責任追及事例
	5/21	(第1部) 『株主代表訴訟』
		(第2部) 『会社役員として知っておくと役に立つD&O保険のポイント』
	5/25	過去の日本企業の買収失敗例に学ぶ、企業価値向上に資するM&A基礎知識
	6/4	社外役員が押さえておきたい決算書類の基礎知識
	6/9	企業価値創造とコーポレート・ファイナンス—資本コストの視点を踏まえて
b. 取締役会事務局のためのM I D (ガバナンス講座)		
	9/5	上場会社のコーポレート・ガバナンス向上に向けた東証の取組み
	9/8	取締役会事務局に期待すること ～アカウンティング・ファイナンス・ガバナンスの視点から
	10/6	社外取締役のサポート実務～情報提供・内部通報・監査役との連携
	10/15	取締役会の運営実務～モニタリング・モデル型における付議基準、社外取締役の比率、取締役会議長のあり方など
	11/10	取締役会の実効性評価の実務～取締役会事務局の関わり方も含めて
	11/19	指名・報酬委員会事務局の実務
	12/1	取締役会事務局が知っておきたい企業不正・不祥事
	12/17	取締役会事務局が知るべき機関投資家の考え方～ESGの目線を含めて